

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社会福祉法人 長野県社会福祉協議会 (長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター内)		代表者	会長 藤原忠彦	
設立根拠	社会福祉法	設立年	昭和26年	県所管部局 (課)	健康福祉部(地域福祉課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S26 社会福祉事業の民主的運営を図ることを目的とした社会福祉事業法(現在の社会福祉法)の施行に伴い、社会福祉協議会の健全な育成を図るという時代の要請と、共同募金会とともに地域社会福祉事業における車の両輪として位置付けられ発足 S29 社会福祉法人化 H2 第1次福祉改革による社会福祉事業法の改正により、都道府県社協は連絡調整だけでなく社会福祉事業の健全な発達を図る事業を実施することとなった。 H12 「社会福祉基礎構造改革」(第2次改革)により制定された「社会福祉法」において、都道府県社会福祉協議会は地域福祉推進を目的とすることが明示された。				
基本財産(円)	31,200,000円	うち県の出 捐額(円)	0円	県出捐率 (%)	0.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		-	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	19	19	19	19	
職員数	常 勤	うち県職員	22	25	28	26	
	非 常 勤	うち県職員	37	33	32	33	
常勤職員計			23	26	29	27	
非常勤職員計			56	52	51	52	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	67	役員平均年収(千円)	3,187	職員平均年齢	36	職員の平均年収(千円)	5,448

* 次表は平成30年度の状況で、()内は29年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		1,764,559		(1,608,120)		県 費 受 入 状 況	補助金		201,501		(193,712)		
		経常費用(B)		1,518,245		(1,570,503)			事業費		81,098		(79,616)	
	経常損益(A)-(B)		246,314		(37,617)			運営費		120,403		(114,096)		
	当期損益		△ 28,190		(88,672)			交付金		0		(0)		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率		74.0	(0.0)	正味財産比率		12.2	(13.9)	負担金		0		(0)	
	経常比率		99.3	(105.6)	流動比率		1,615.6	(1,444.2)	委託料		259,439		(249,502)	
	人件費比率		21.4	(23.8)	固定比率		766.7	(661.5)	貸付金		0		(0)	
	管理費比率		1.8	(25.7)	固定長期適合率		94.0	(92.4)	出捐金		0		(0)	
	事業支出伸び率		△ 3.3	(△20.2)	借入金依存率		0.2	(0.1)	損失補償年度 末残高		0		(0)	
	補助金等比率		27.7	(31.5)					人件費関係費 用(再掲)		163,376		(180,928)	

民間(NPO含む)との競合状況

都道府県社会福祉協議会については、社会福祉法第110条に位置付けられた団体であり、設立要件や目的としている事業内容、活動エリア等から、民間との競合問題はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成15年度末	県職員派遣の廃止方針	平成16年4月～	県派遣職員の廃止
平成16年6月	改革基本方針策定「県関与の抜本的な縮減」	平成17年3月まで	平成17年度当初予算への反映に向けた県からの補助・委託事業の個別の見直しを実施
平成16年度中	平成17年度当初予算への反映に向けた県からの補助・委託事業の個別の見直し		
平成18年度～	社会福祉総合センターの管理運営指定管理者制度導入	平成17年3月	団体独自の改革実施プラン策定(5か年計画)
平成20年1月	改革基本方針改訂「団体の自主的な運営」	平成17年6月	・組織の見直し(理事会、評議員会の定数減)
平成25年2月	改革基本方針改訂「自主的な運営」	平成17年4月	・課所統合による事務局体制の整備、合理化
		平成17年8・12月	・法人財政基盤の強化(会費制度の見直し)
		平成20年4月	県職員と県社協職員との交流研修の実施
		平成20年7月	県OB職員の役員への登用
		平成20年11月	県社協改革内部プロジェクト設置 中・長期の組織強化、財政改革計画について検討
		平成22年3月	第3次基本構想策定
		平成27年3月	第4次基本構想策定
		平成31年3月	総合企画部会において地域福祉活動計画検討開始

経営計画等の策定状況

平成17年3月 長野県社会福祉協議会改革プランを策定(H17～H21)
 平成22年3月 第3次長野県社協基本構想策定(H22～H26)
 平成27年3月 第4次長野県社協基本構想策定(H27～H31)

情報公開の取組状況

情報公開に関する規定に基づいて経営状況等を公表
 ホームページの開設、機関誌の発行等を通じて、事業内容を公表

監査等結果

平成28年度財政的援助団体等の監査結果

指摘事項なし
 意見 同和地区福祉資金貸付事業における滞納債権の縮減
 貸付金の滞納額は、平成27年度末で37,642千円となっており、平成26年度及び平成27年度には、県から債権管理等事務費として各年261万余円の同和地区福祉資金貸付事業補助金の交付を受け、債務者の所在調査等を実施しています。
 調査結果を踏まえ、引き続き滞納債権の縮減に努めるとともに、回収の見込みない滞納債権については、県と協議の上、必要な措置を講ずるよう検討してください。
 → 県と協議のうえ、平成28年度をもって事業を終了しました。

団体の課題等

[団体記載欄]	[県記載欄]
平成16年度から、県の改革基本方針「県関与の抜本的な縮減」に基づき改革を推進し、県の補助・委託事業の個別見直し、役員体制の見直し、事務局体制の整備、会員増による自主財源の確保等を実施してきた。 平成20年度からは、「団体の自主的な運営」をめざし、法人の継続的、自主的運営のための基盤強化に向けて改革中であり、人材育成のため県職員と本会職員の交流研修の継続実施、市町村社協や関係団体と連携しやすい組織への転換等、将来を見据えて着実に改革を進めている。 また、平成29年度は地域共生社会の実現を目指した国の法制度改革の動向を注視し、市町村社協や社会福祉法人等に積極的な支援を行うため、各種会議や研修事業等に取り組んだ。 また、29年10月からは県内社協の公益事業として「あんしん創造ねっと」を発足させた。	当法人は地域福祉の推進に欠かすことができない存在であるが、長野県出資等外郭団体「改革基本方針」により当法人には自立した団体運営が求められており、県の関与は当法人の自主性を阻害しないものとなっている。 今後も自立した団体運営のため、人的・財政的な活動基盤の強化をさらに進める必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(福)長野県社会福祉協議会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	1,570,862	1,608,120	1,764,559
	うち基本財産運用益		0	0
	うち受取会費	7,761	7,779	7,805
	うち事業収益	1,030,068	1,094,458	1,222,837
	うち受取補助金等	533,033	505,883	489,127
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	200,832	194,172	463,805
	うち受取市町村補助金	0	0	25,322
	経常費用 (B)	1,968,570	1,570,503	1,518,245
	うち事業費	1,549,467	1,167,089	1,422,166
	うち公益事業費	0	0	1,123,157
	うち給料手当	0	0	299,009
	うち管理費	419,103	403,414	26,637
	うち役員報酬	5,590	6,497	5,925
	うち給料手当	377,630	367,249	20,712
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 397,708	37,617	246,314	
経常外増減の部			0	
経常外収益 (D)	1,290,554	51,062	2,446,139	
経常外費用 (E)	992,888	7	2,720,643	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	297,666	51,055	△ 274,504	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 100,042	88,672	△ 28,190	
一般正味財産期首残高 (H)	60,352	△ 39,690	48,982	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	△ 39,690	48,982	20,792	
指定正味財産	受取補助金等		0	0
	うち受取国庫補助金		0	0
	うち受取地方公共団体補助金		0	0
	当期指定正味財産増減額 (J)	5,709	△ 112,330	△ 6,345
	指定正味財産期首残高 (K)	3,431,366	3,437,075	3,324,745
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	3,437,075	3,324,745	3,318,400	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 94,333	△ 23,658	△ 34,535	
正味財産期首残高 (N)	3,491,718	3,397,385	3,373,727	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	3,397,385	3,373,727	3,339,192	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	1,928,248	1,962,195	1,737,812
	うち現金預金	1,602,781	1,646,446	1,651,449
	固定資産	21,632,263	22,315,535	25,600,479
	基本財産	31,200	31,200	31,200
	うち土地		0	0
	うち投資有価証券		0	0
	特定財産		133,705	113,325
	うち退職給与引当資産		133,705	113,325
	うち減価償却引当資産		0	0
	その他の固定資産	20,467,969	21,068,421	25,455,954
資産合計	23,560,511	24,277,730	27,338,291	
負債	流動負債	112,521	135,868	107,567
	うち短期借入金		25,000	45,880
	うち未払金	81,550	84,521	39,707
	固定負債	20,050,605	20,768,135	23,891,532
	うち退職給与引当金	128,520	133,705	113,325
負債合計	20,163,126	20,904,003	23,999,099	
正味財産	指定正味財産		0	0
	うち基本財産への充当額		0	0
	うち特定資産への充当額		0	0
	一般正味財産	3,397,385	3,373,727	3,339,192
	うち基本財産への充当額		0	0
うち特定資産への充当額		0	0	
正味財産合計	3,397,385	3,373,727	3,339,192	
負債及び正味財産合計	23,560,511	24,277,730	27,338,291	